

第 III 部

東アラブにおける
社会変容の諸側面

第6章

近代エジプト農民運動についての覚書

——農民運動からみた近代エジプト社会の変容過程——

はじめに

1974年時点で、エジプトにおける農業部門就業者数は、すでに全就業者数の50%を切っている(45.6%)。しかし、かかる統計数値にもかかわらず、エジプトが現在に至るも基本的には農業立国であり、それゆえ、エジプトの将来を展望するためには、農村社会の動向、とりわけ農民の政治行動の分析が不可欠であることに疑問の余地はない。そこで、私は、エジプト近現代史を専攻する以上、一度は本格的に、研究テーマとして政治主体としてのエジプト農民を取りあげたいものと思っている。しかし、当該テーマに関する現在の史料・研究状況、そしてとりわけ現在の私の能力からみて、その実現はまだ先の話である。

とはいえる、これまでの拙ない近代エジプト農村社会研究の積み重ねのなかで、当該テーマに関する私なりの問題意識は徐々に整理されつつある。そこで、以下本章において、そこに少なからぬ仮説的論述が含まれていることを承知のうえで、あくまで私の問題関心からみた、当該テーマに関する研究事情、問題の所在、そして今後の研究の展望を明らかにし、将来における本格

的研究に対する備えとしたい。なお、本章の性格上、以下の論述において、これまでの私の研究との重複が多くみられることについて、初めにお断わりしておきたい。

さて、以上の前置きを終え、早速、本題に入るべきところ、あらかじめ本章の射程というよりはその限界を明らかにするため、そこで時代設定、研究対象、研究方法、依拠史料・文献の4点について、注意を喚起したく思う。

【時代設定】従来、「政治・事件史」的通説に従えば、エジプトの近代とは、1798年のナポレオンによるエジプト遠征とその直接的帰結であるムハンマド・アリー王朝（1805～1953年）の成立から、国民国家エジプトを完成させたとされる1952年のエジプト革命までの期間を指す。しかし、本稿では、近代という時代を、アリー・バラカートにならって⁽¹⁾、1769年から1952年までの期間、つまりアリー・ベク・アル・カビールの時代から1952年エジプト革命までと設定する。それは、以下の如き二つの積極的、消極的理由からである。

つまり、積極的理由とは、現在、エジプト学界、欧米学界の双方において、エジプト近代の開始に関する従来の通説に対する見直し作業が進行中であり、いまや、エジプトにおける近代の開始を18世紀後半にまで遡らせることが有力となりつつある、という学界動向である⁽²⁾。そして、消極的理由とは、エジプト近代の開始に関する従来の通説が正しいにせよ、現在提起されつつある新説が正しいにせよ、エジプト近代を評価するに際して決定的重要性をもつムハンマド・アリー（在位1805～48年）時代に対する歴史的評価が未だ定まっていない、という事実である。つまり、エジプト近代の歴史的評価を下すには、とりわけムハンマド・アリー期のエジプト社会を詳細に分析する必要があるが、現在までのところ、その必要性が叫ばれながらも、当該テーマの研究は停滞気味であり⁽³⁾、それゆえ、ムハンマド・アリー期の再評価のためにも、この時代をその前後の時代、とりわけ前の時代との関連から論じるべきであろう、と考えたのである。

【研究対象】現在、歴史学部門のなかで最も目ざましい成果をあげつつあるのが、いわゆる社会史研究であることは周知のことである。そして、そ

の成功の秘密は、私見によれば、それが国家からの社会の独立を、つまり、権力機構から独立し、独自の秩序維持システムをもつとされる社会の存在を前提し、その秩序維持システムに研究の焦点を絞っていることにある。しかし、この国家と社会の分離という命題は、明らかに西ヨーロッパの歴史体験、それも政治運動の実践のなかからはぐくまれたものであり、それを異質な権力、社会構造をもつ他の世界にそのまま適用することには注意を要する。

もちろん、かく述べたからといって、私はなにも、西ヨーロッパ以外の世界にあっては社会の国家からの独立がみられなかった、などと主張しているわけではないし、ましてや国家と社会を分離して問題設定をなす分析方法の有効さを否定しているわけでもない。逆に、いわゆるアジア社会において、権力とは無関係に存在する多くの「社会」があり、この権力から独立した「社会」のあり様がアジア社会の特質を規定してきた、とはよく指摘されるところである。つまり、ここで私が主張したいこと、それは極めて初步的なことなのであって、歴史上、国家と社会は多様な関係を結んできたのであり、国家から完全に独立した社会、あるいは社会から完全に超越した国家を想定することは一つのイデオロギーにすぎない、ということである。それゆえ、われわれは、国家と社会の分離という問題設定をあくまで作業仮説であると自覚し、そのうえでこの両者の結びつきを比較歴史的視角から分析することによって、研究対象である特定社会あるいは国家の特殊性を明らかにしなければならない。

そして、もしかかる観点にたつならば、本章のテーマである国家に対する農民の反抗も当該社会あるいは国家の歴史的特殊性を反映してさまざまな形態をとるに違いなく、それを、歴史分析を捨象して機械的に類型化することには、慎重でなければならないだろう。また、国家権力と農民との関係は、「支配」対「服従・反抗」という一面的関係では捕捉し切れない性格のものであり、この重層的で複雑な関係を明らかにするためには、国家権力サイドからの政策立案、イデオロギー操作と並んで、農民サイドにおける日常的倫理、秩序体系をも分析しなければならない。そこで、以下の叙述では、研究

対象を非合法的、積極的農民反乱に限定することなく、合法的、消極的抵抗をも含む広義の農民運動とし、さらにかかる農民の行動のみならず、農民の行動パターンに大きな影響を与えた国家のイデオロギー構造、農民のメンタリティをも論及の対象とする。

【研究方法】本章の問題設定を一言で要約するならば、農民の国家に対する反抗を分析するに、「農民はいかなる理由で行動を起こしたのか」という因果分析によってではなく、「農民はいかなるスタイルで行動を起こしたのか」といういわば現象学的記述によってなすということである。もちろん、私はこのことをもって、前者の問題設定が誤っていると主張するものではない。それとは反対に、私は将来、もし可能ならば、たとえそれが仮説の域を出ないものであっても、かかる問題設定に基づく論文を執筆してみたいと思う。しかし、そうできるためには、詳細な状況分析はもちろんのこと、農民の行動動機にまで踏み込んだ農民運動に関する個別研究の積み重ねが必要である。

ところが、近代エジプト農民運動研究の現状をみると、史料の発掘という点からも、理論モデルの模索という点からも、その研究水準は決して高いとはいはず、オラービー革命（1881～82年）とか1919年革命のような国民運動についてはともかく、農民運動それ自体が研究テーマとされることさえ未だ少ない。つまり、現在の研究水準においては、なぜ農民は行動を起こしたのか、を問うてみたところで、あまり生産的な成果を期待できないのである。そこで、本章では、将来における本格的研究への予備的考察として、農民運動の「理由」ではなく、その「スタイル」に分析の焦点を絞り、近代エジプト農民運動の時間的、空間的鳥瞰図を描いてみたい。

換言するならば、本章の目的は、農民運動を分析テーマとしてとりあげ、それを近代エジプト史のなかに位置づけ、その意義を評価することではなく、それとは全く逆に、農民運動を一つの材料として、そのあり方の変遷から近代エジプト史に関するいくつかの特徴を指摘することである。

【依拠史料・文献】本章において分析対象とされた農民反乱——すでに指摘されたように、ここでは広義の農民運動を指す——は、私自身の事例研

究を除けば、以下の三つのエジプト農民運動研究において言及されている農民蜂起の事例群である。ただし、オラービー革命、1919年革命などの民族運動期間中にその一翼を担う形で発生した農民蜂起については、その多元的性格を鑑みて、考察の対象から外した。

- (1) Baer, Gabriel, "Submissiveness and Revolt of the Fellah," *Studies in the Social History of Modern Egypt*, Chicago, The University of Chicago Press, 1969.
- (2) Barakāt, 'Alī, "intifādāt al-fallāḥīn fī miṣr al-ḥadīth 1769–1952" [近代エジプトにおける農民反乱], 1987(未刊行論文、その翻訳がアジア経済研究所から近刊の予定)。
- (3) Brown, Nathan J., *Peasant against the State : The Political Activity of the Egyptian Peasantry, 1882–1952*, Unpublished Dissertation Presented to the Faculty of Princeton University, June 1987.

当初、この3研究において言及されている農民蜂起の事例を年表風に整理し、本章の付録として掲載しようと計画した。しかし、時代によって採りあげられている農民蜂起の量、質に大きなバラツキがあること、そして何よりも、当該事例の出典(一次史料)に直接あたらず、二次史料での記述をそのまま無批判に年表化することに対する私のこだわりから、この計画を断念した。将来の課題としたい。

第1節 近代エジプト農民運動研究事情

欧米学界におけるエジプト農民像が、極端な場合には、ファラオの時代の太古から20世紀の現代に至るまで、基本的には変化のみられない存在として、つまりは歴史的変容を捨象されたスタティックな相のもとに描かれてきたことは、周知のとおりである。そして、かかるエジプト農民像の叙述が、一部の識者が指摘するように⁽⁴⁾、欧米の植民地支配にその起源をもち、その正当化

という政治的意図をもってなされたのかどうか、あるいは、かかる直接的意図とは別に、客観的にみてそのように利用されてしまったのか否かについてはともかく、この叙述が、ひとりエジプト農民像の問題にとどまらず、広く欧米の対オリエンタル観と結びついていたこと、この事実も、近年におけるいわゆるオリエンタリズム批判の高まりのなかで、しばしば指摘されてきたところである⁽⁵⁾。

したがって、ここで、「エジプト農民像にみられるオリエンタリズム」などのテーマのもとで云々する必要はないであろう。しかし、この問題に関連して、以下の2点だけは指摘しておきたいと思う。

第1は、第2次世界大戦後における、一方では発展途上国における民族主義運動の高まり、他方では先進国における開発論ブームを背景に、欧米のアカデミズムにおいて、オリエンタリズム的歴史観、社会観に代わって近代化論的歴史観、社会観が登場したが、この後者の歴史観、社会観にあっても、基本的には、非欧米社会を描写する際につきまとう、スタティックでステレオタイプ化された社会叙述という欠点をひきずっている——というよりは、この二つの歴史観、社会観は、ちょうどコインの裏表のような関係にある、といったほうがよいかもしれない——ということである。

たとえば、方法論として「近代化論」を採用し、これまでの近代エジプト社会史研究を代表してきたベアーは、1962年、先に指摘した農民反乱の事実を羅列している「(エジプト) 農民の服従と反抗」と題する論文を執筆した⁽⁶⁾。この論文は、ベアー自らが言明しているように、権力に対して従順な農民というステレオタイプ化されたエジプト農民像を打破するために書かれたものであり、この意味において、その後の近代エジプト農民研究の出発点となつた。しかし、同時にここで指摘すべきは、依然としてこの論文においても、農民の行動が「服従」対「反抗」という二項対立的パターン分類のなかでしか捉えられていない、ということである。つまり、そこでは、農民の行動の意味が当時の歴史的「場」のなかで、複合的に解釈されていないのであり、その理由が彼の方法論たる「近代化論」、つまりは「伝統社会」を「近代社会」

と対立させ、近代における社会の変容を前者から後者への移行とみる単線的発展モデルの採用にあることは明らかである⁽⁷⁾。

そして、指摘すべき第2は、上記スタティックでステレオタイプ化されたエジプト農民像の叙述は、ひとり欧米学界のみならず、エジプト学界においてもまた一般的である、という事実である。つまり、もしかかる叙述が、オリエンタリズム的偏向であれ、近代化論的偏向であれ、欧米学界にだけみられるものならば、それを欧米人のイデオロギー上の偏見として批判の対象にすればすむことであり、ことはそれほど面倒ではない。実は、この問題が根深く面倒なのは、こうした欧米人のエジプト農民観を批判すべき、また実際それを行っている、ほかならぬエジプト学界においても、かかる叙述を一般化させるイデオロギー事情が存在するということなのである。

つまり、別の機会に指摘したように⁽⁸⁾、「農民」は、近代エジプト最初の民族主義運動であるオラービー革命以後、国民国家エジプトにおける国民統合の象徴として祭り上げられ、以後、現在に至るまで、政権の交代、体制の変遷を越えて、一貫してエジプト「国民」の象徴であり続けている。かくて、「農民」は政治スローガンのなかで頻繁に言及されてきているものの、そこでの「農民」は、社会構造、権力構造など現実の生活基盤を捨象された、あくまで政治的に利用するために措定され、ステレオタイプ化された「農民」であった。換言すれば、エジプト「農民」は、近代以降、「農民」を賞揚する政治スローガンの連呼にもかかわらず、一貫して政治的に疎外され続けたのであって、かかる疎外にみられるイデオロギー上の核心は、「農民」を無媒介的に「権力」と対峙させることにあった。つまり「農民」は、「権力」の変遷の過程で、その政治主体としての性格を、服従する「忍従者」と反抗する「変革者」との間に動搖させたものの、彼らの存在が歴史的「場」のなかで位置づけられることはなかったのである。

この点、事態は、民族主義史觀に従えばエジプト国民国家の完成と位置づけられるべき1952年エジプト革命後においても、変わりなかった。いや、事態は逆に悪くなりさえした。確かに、52年革命によって、エジプト社会は「民

族化」され、さらに、「社会主義化」が目指された60年代には、社会主義革命を担う「階級」(tabaqā, pl. ṭabaqāt) の一つとして「農民」が賞揚され、議会における一定数の議席が彼らに割り振られさえした⁽⁹⁾。しかし、この時の「農民」の賞揚もまた、それ以前の場合と同様、はっきりとした政治的意図のもとで、つまりは社会主義革命の敵「地主」の排除という意図のもとでなされ、利用された。かくして、打倒すべき敵「地主」——ここでは、当時において、人民の敵「地主」とはいかなる階層を意味していたか、等々の事実関係は問題とするにあたらない——との対比から、ステレオタイプ化された悲惨な「農民」像——彼らは、それまでの「封建社会」において一貫して搾取の対象とされてきたとされる——が繰り返しアピールされることになったのである。以上、誠に逆説的ながら、ステレオタイプ化されたエジプト「農民」像は、民族主義運動が高まり、国民統合の象徴としての「農民」が強調されればされるほど、強化されることになった。

もっとも、かかるステレオタイプ化された「農民」像の増幅をもたらしたのは、ひとり権力サイドによるイデオロギー操作だけではなかった。この点、ことを複雑にしたのは、近代以降現在に至るまで一貫して、そして権力サイドのイデオロギー操作に呼応する形で、国民サイドにおいても、かかるステレオタイプ化された「農民」像をはぐくむ思想的基盤が存在した、ということである。つまり、いわゆる「エジプト的性格」をめぐる議論の展開である⁽¹⁰⁾。

この「エジプト的性格」をめぐる議論は、これまたすでに別の機会で簡単に言及したように、19世紀後半、とりわけオラービー革命以降、エジプト「国民国家」の建設過程において、権力サイドにおける国民統合理念形成の試み——その一つが前記ステレオタイプ化された「農民」像の創出というイデオロギー操作である——とは別に、しかしそれと深く結びつきながら、現在に至るまで連綿と続けられてきた、国民サイドにおける「民族」アイデンティティ模索の試みである。もちろん、この議論は、御用イデオロギー、ジャーナリスト、大学教授の著作や論説のなかで、あるいは今世紀に入って新しい

文学ジャンルとして台頭した小説や戯曲、とりわけ社会小説、大衆小説のなかで、さらにはその多くが口承文芸である英雄伝説やヌクタと呼ばれる政治諷刺のなかでと、実にさまざまな分野で展開されてきており、それを一つの思潮として整理することは容易ではない。しかし、最低限指摘できることは、この議論のほとんどが、エジプト「民族」に運命共同体的連帶意識をもたらす「エジプト的性格」の典型として、「ナイル農民の性格」——その評価については論者によって大きく分かれる。ある論者はそれをエジプトの美德として称え、他の論者はエジプトの恥辱として糾弾する——を指摘していること、そしてこの議論によって喚起されるエジプト「農民」像がおしなべて、権力サイドから繰り返し再生産されてきたステレオタイプ化された「農民」像と同質のものであって、そこに歴史的「場」のなかで位置づけられた生きた農民の姿をみることはできない、という事実である。

以上を要するに、欧米学界についてのみならず、エジプト学界についてもまた、その性格は異なれ、エジプト「農民」にまつわるイデオロギー事情に拘束されて、エジプト農民は、たとえそれが類型化され、その多様性が主張されるとても、変容する社会のなかに位置づけられないスタティックな相のもとでしか、つまりは、社会変容をもたらす政治主体としては捉えられてこなかったのである。

もっとも、近年に至って、かかる研究事情を乗り越えようとする動向が、欧米学界においてもエジプト学界においても顕著になってきた。

まず、欧米学界については、エジプト農民研究へのホブズボームの「原初的反抗」論、トムソン、スコットその他の「モラル・エコノミー」論の適用が指摘できる⁽¹¹⁾。ところで、この両理論が、「伝統社会」を「近代社会」と対立させ、近代における社会の変容を前者から後者への移行とみる単線的発展モデル、つまり「近代化論」にみられる歴史観、社会観への批判という側面をもつことは明らかである。

「原初的反抗」論は、その名称から誤解を受けやすいが、「近代的反抗」つまり労働運動に代表される、合目的で組織された政治運動へと至る以前の「前

「近代的反抗」形態をテーマとするのではなく、かかる運動形態の外観上の差異を越えて、「近代的反抗」であれ「前近代的反抗」であれ、いかなる社会経済状況下において被抑圧階層は「反抗」するのかということ、換言すれば、直接に「反抗」の意味を問題にするのではなく、特定の社会経済状況下における「反抗」のあらわれかたを問題とする。したがって、そこでは、「伝統社会」から「近代社会」への移行が所与として前提されているのではなく、移行期そのものが問題とされている。そして、ホブズボームにとって、この移行期とは、封建社会から資本主義社会への移行期を意味したことは、ここで指摘するまでもない。

他方、「モラル・エコノミー」論は、一見すると、「近代化論」にみられる「伝統社会」と「近代社会」の対立を前提するかにみえる。しかし、この理論にあって両者は、近代において前者は後者によって置き換えられる、というがごとき、歴史の発展段階における、あるいは価値観の序列における優劣の関係にあるのではなく、全く異質な、それぞれが独自の秩序維持システムをもつ、そして権力機構とは一応独立して存在する社会と考えられている。したがって、この二つの社会は対立的であるにもかかわらず、というよりは対立的であるがゆえに、並存し得るものである。かくて、「モラル・エコノミー」論は、「近代社会」と両立し得ないかにみえるにもかかわらず、現在に至るも強靭な生命力をもつ「伝統社会」固有の文化をもっぱら研究対象とする。こうして、この理論は、前記「原初的反抗」論が「伝統社会」と「近代社会」との二項対立を通時分析のなかで相対化しようとする視角をもつものに対して、同様のことを共時分析のなかで行おうとする視角をもつものである、と考えられる。そして、「モラル・エコノミー」論者にとっての「伝統社会」に固有の文化とは、「近代社会」における支配文化である「エリートの文化」に対する「民衆の文化」である。

以上、この二つの理論は、従来のステレオタイプ化されたエジプト「農民」像を打破するのにきわめて有効であり、今後も、それらに依拠したエジプト農民研究の蓄積が期待される⁽¹²⁾。しかし、そこに問題点がないわけではな

い。そのやや詳しい解説は追って次節でなすとして、ここではこの問題点の因って来たる理由を結論的に述べるならば、それは、先進資本主義国の歴史研究で鍛えあげられた理論を後進従属国の歴史研究に適用する際に生じる困難さである。

つまり、「原初的反抗」論にしても「モラル・エコノミー」論にしても、その射程は先進資本主義国に限定されることなく、後進従属国にまで及び、また実際、そこで大きな成果をあげているのであるが、両者はともに先進資本主義国、とりわけイギリスの歴史を分析するために鍛えあげられた概念装置群からなり、理論的射程についてはともかく、こと実践的射程においては、「原初的反抗」の「近代的闘争」への、また、「民衆の文化」の「エリートの文化」への移行が可能なものとして、またしばしば望ましいものとして前提されている。本稿との関係でいえば、「農民」が積極的政治主体として措定されているのである。

ところが、近代エジプト史を振り返ってみると、労働者階級が未成熟であったうえに、農民も、近代的社会運動が生成した戦間期においてできえ、地主主導の協同組合組織を除いて、ついにそれ独自の組織的な運動を展開することができなかつた⁽¹³⁾。このような歴史をもつエジプトの農民研究に先の二つの理論を適用すると、いきおい、農民反抗の「原初的」性格が、また農民文化の「伝統的」性格が好んで取りあげられ、強調されることになる。そして、かかる研究嗜好においては、自覚的にその排除に努めない限り、従来のステレオタイプ化された「農民」像がもぐり込みがちである。

ところで、この危険は、エジプト学界における研究動向においても観察することができる。つまり、先に、エジプト社会の「社会主義化」が目指された60年代には、社会主義革命を担う「階級」の一つとして「農民」が賞揚されたにもかかわらず、というよりは、それだからこそかえって、ステレオタイプ化されたエジプト「農民」像が強化された、と指摘したが、かかる事態にたち至った理由の一つは、当時の運動家のみならず、政策立案者、さらにはアカデミックな研究者たちできえも、西欧で鍛えあげられた社会変革理論、

つまりは古典的マルクス主義理論にもとづいて、社会主義「革命」の主体をあくまで労働者階級とみたことにあった。ところが、この労働者階級といえば、各種社会運動が展開された戦間期においてさえ未成熟であったことは、先に指摘したとおりである。

結局のところ、当時のエジプトは典型的な農業立国だったのであり、そこに階級理論の適用を試みるとするならば、その対象は農業部門でしかありえなかつた。そして、実際、19世紀中葉以降、近代エジプト政治史の展開を基底部において規定したのは、次の二つの地主範疇の対立依存関係であつた⁽¹⁴⁾。一つは、ザワートと称されたトルコ・シェルケス系支配階層であり、他の一つは、のちにアーヤーン(名望家)と称されるようになる、^{クムダ}^{シャイフ}村長、村長老を中心とした村落有力者層である。この二つの範疇は、ともに地主層として、利害関係を同じくすることもあつたが、それ以上に、土地の集積契機、土地経営拠点、土地経営形態等々を異にしたところから、水の分配、収穫物の販売、労働力の確保などにおいて対抗し合つていた。

かくて、この二つの地主範疇は、それぞれの圧力団体、政党をもち、政治の舞台で対抗し合つたが、この対立とは、つきつめたところ、どちらがエジプト民族主義運動においてヘゲモニーを握るかの闘争であった。こうして、「農業資本主義国」エジプトにおける上記二つの地主範疇間の闘争は、民族主義運動の枠組みのなかで展開されることになり、先述したように、民族主義運動の高揚のなかで、「農民」を国民統合の象徴に祭り上げるがごときイデオロギーが形成されたのである。

また、これに呼応する形で、アカデミックな歴史研究者たちも、地主制の分析を精力的に進めていった。かくて、現在においては、文書を縦横に駆使した質の高い実証史家による研究も相つぐようになったが⁽¹⁵⁾、それらの主たる分析対象は、あくまで上記二つの地主範疇にとどまり、「農民」大衆が研究テーマとして取り上げられることは少なかつた。とりわけ、第2の地主範疇、つまり村落有力者層の反動的性格を主張する研究——これが從来の研究の主流である——にあっては、「農民」大衆は、この村落有力者層の影響力の前

でなすすべもなく、反動勢力の一翼を担う無氣力な群衆とみなされがちであった⁽¹⁶⁾。

そのなかにあって、かかる「農民」像に挑戦し、それを打破すべく試みている注目すべき研究者として、アリー・バラカートがいる。彼は、ほかの地主制研究者と基本的問題関心、理論的枠組みを共有しながらも、大土地所有制の形成に伴って顕在化してくる大地主層と一般農民層との間の階級闘争をとりわけ強調する。つまり、彼は、これまでの制度史中心の地主制研究を、運動論的方向で新たな展開を図ろうとし、そのなかで、従来、軽視されがちであった「農民」大衆の政治主体としての可能性を探ろうとしているのである⁽¹⁷⁾。そして、この試みの延長線上で、彼は、エジプト固有の農民文化にも思いを馳せようとしている⁽¹⁸⁾。

このように、アリー・バラカートのエジプト農民研究は、現在のエジプト学界において最も注目すべき動向であるが、それが今後も実り多い成果を上げるためには、そして、「農民」を無媒介的に「権力」と対峙させるイデオロギー上のわなを避け、従来のステレオタイプ化された「農民」像がもぐり込む危険を排除するためには、「農民」大衆と村落有力者層との関係が、理論的にも実証的にも深く研究される必要があろう。

第2節 近代エジプト農民運動研究における諸問題

前節において、従来のステレオタイプ化されたエジプト「農民」像を打破する研究動向が、欧米学界においてもエジプト学界においてもみられることを指摘した。われわれとしては、この二つの研究動向の成果を止揚し、ダイナミックなエジプト「農民」像をつくりあげなければならぬのであるが、この作業は、言うは易く、行うは難い。

この点に関してまず指摘すべきは、言葉、定義の問題である。歴史学という学問の性格からして当然予想されるところであるが、エジプト人歴史研究

者のほとんどは、民族主義史観、つまり1952年革命をエジプト国民国家の完成と位置づけ、近現代エジプト史をこのゴールへ至るエジプト国民の運動として捉える史観に基づいている⁽¹⁹⁾。かかる民族主義史観そのものは、先進国であれ後進国であれ、歴史研究において観察され、ここで問題にするにはあたらない。ここで問題にすべきは、同じ民族主義史観であっても、後進国の民族主義史観は、その歴史背景から、善きにつけ悪しきにつけ、先進国の民族主義史観よりも実践的傾向が強く、それゆえ、独特な言葉づかい、概念定義を行う、ということである。実際、エジプト人研究者の多用する「民族主義」(qawmiya)、「階級」(tabaqa)、「革命」(thawra)などの用語は、独特的な意味をもっている⁽²⁰⁾。

しかし、かかる言葉、定義上の問題は、一方ではエジプト学界のイデオロギー事情に起因するが、他方ではこれら言葉、定義によって指示される現実が実際に独特な構造をもっていることにも起因する。そこで、前節においてイデオロギー事情を一瞥したところで、かかる言葉、定義上の問題にあまり拘泥することなく、直接、現実の近代エジプト農民運動を分析する際の問題点の指摘に移るべきだろう。その際、議論の足掛かりとして、ベアーによる農民反乱の類型化を批判的に取り上げてみたい⁽²¹⁾。

もちろん、ここでベアーの農民反乱「類型」論を批判的に取り上げるからといって、批判のための批判をするためにそうするのではない。たしかに、ベアーの「類型」論は、前節で指摘したように、すでに乗り越えられていると言い得る。また、本節で強調されるのは、エジプト農民運動研究における、「類型」化という共時分析に先立つ、通時的歴史分析の必要性である。しかし、だからといって、そのために「類型」論の有効性、とりわけ一般性と特殊性とをバランスよく探るための比較史的手法におけるその有効性が失われるわけではないし、また、ベアーの「類型」論は、機械的ではあるものの、論及すべき問題点が実によく整理されており、われわれの今後の研究における方針を見定めるための好都合な叫き台となっていると考えられる。

まずベアーは、農民反乱を類型化する指標として、「背景と動機」をあげて

いる。そのうち「背景」については、主として、中央権力からの遠近をもたらす地理的、政治的条件に注意を促している。ところで、エジプトの農民反乱に関して、この点を考慮するとき、すぐに想起されるのが、中央権力から近い下エジプト・デルタ地方対中央権力から遠い上エジプト地方という類型化である。この類型自体は、次節でみるよう、下エジプト地方、上エジプト地方双方においてより細かな分類が可能だとしても、基本的には、近代から現代まで一貫してエジプトの政治・経済・社会現象のあり様を規定し続けてきた類型として有効であろう⁽²²⁾。

しかし、ここで注意すべきは、たとえかかる類型化が有効であるとしても、この類型を固定的なものと考えてはならないということである。というのも、近代におけるエジプト社会の変容は非常に激しいものがあり、一見その外観は同じにみえても、その意味において全く異なる場合が多いからである。たとえば、村落景観一つを取りあげてみても、われわれは壁で囲まれ、皆化された景観をもつ村落を、中央権力から遠く離れ、治安の悪い、そして遊牧民の伝統を色濃く残す上エジプト地方に典型的な村落と考えがちであるが、実は歴史的にみた場合、下エジプト地方においても、中央権力が未だ十分にその支配を及ぼし得なかった19世紀中葉まで、かかる形態の村落が一般的であったのである⁽²³⁾。

また、類型化にとって政治的条件が重要な指標であるとしても、この条件について注意すべきは、たとえば中央権力のあり様を取りあげるに、それを中央権力からの遠近というその影響力の程度の問題と並んで、その影響力の質の問題をも取りあげなければならないという点である。つまり、同じ「権力」といっても、前近代的権力と、近代国家形成とともに生じた近代的権力とでは、そのエジプト社会構造に与えた影響のみならず、エジプト農民の心性に与えた影響においても決定的な質的違いがあると想定されるのである。そして、このことを端的に垣間見させるのが、一見するとその外見は同じながら、時とともにその内実を微妙に変化させていった村落社会慣行である。

たとえば、ムシャーラカ (*mushāraka*) と呼ばれた共同耕作慣行と、公共事業のための労働力提供慣行を取りあげてみるに、前者にあっては、本来、家族労働だけで土地経営を行う自作農形態を除いて、土地のほか、労働力、資金などなんらかの生産要素を提供する農民たちが共同経営するパートナーシップ契約であったものが、国家権力の介入によって、土地を絶対的、排他的な生産要素とする、地主・小作契約の一種としての分益小作契約へと変質していく⁽²⁴⁾。また、後者にあっては、農民自らはそのためにせいぜい間接的な便益しか受けない通年灌漑体系の整備や、鉄道、運河の敷設など、近代化政策にともなう広域公共事業のための強制労働が、国家権力の指令によって、本来、農民自らがそのために直接的な便益を受け、それゆえ、純粹な意味で強制労働提供とはいいえない地域共同体的労働力提供慣行の延長線上において再編成された⁽²⁵⁾。つまり両者にあって、外見は同じながら、その実質は全く異なる二つの制度・慣行が同一名称を冠されているのである。

次いで、ペアーは、類型化の基準として「動機」を指摘している。しかし、その内容は、彼が類型化の指標として次にあげている「要求と目的」の内容と関連するところから、これら指標を一括して扱うことにしてよう。

さて、ペアーは、農民反乱の「動機」として、重税、徵兵・強制労働、経済的変化に対する抵抗をあげている。これら「動機」でもって農民反乱を類型化すること自体には何ら問題はない。しかし、次のことについては十分に注意すべきである。すなわち、経済的変化に対する抵抗はともかく、重税、徵兵・強制労働などの個々の国家の施策については、歴史的偶然——たとえば、一時的に外国勢力から軍事力の縮小を強要された、等々——に左右される場合が多く、また、先に村落社会慣行を例に指摘したように、「権力」の質の変化によって、同じ国家の施策でも農民に与えた影響は時代によって非常に異なったと想定されるために、かかる機械的に列挙された国家の施策に起因する「動機」が通時分析における有効な農民反乱類型指標たり得るかについては少なからぬ留保を必要とする、ということである。

そして、同様なことが、「要求と目的」を指標とする場合にも指摘すること

ができる。つまり、ペナーは、この指標のもとに、要求の数、社会変革との関連、政治的 requirementなどを問題にしているが、われわれは、前節で指摘した「原初的反抗」論、「モラル・エコノミー」論に基づく研究成果を前にしては、もはや史料において表明されたものがそのまま現実の農民の反乱動機、要求、目的であると素朴に信じることはできない。また、かかる一般論とは別に、個別具体的にみても、ペナーの類型化はあまりにも現象にとらわれ、機械的に過ぎる点が多々ある。

この点に関連して、ペナーは、中東の農民反乱には十分に組織だった社会変革のためのイデオロギーがなかった、という主張をしているが、この主張に少しく反論してみよう。

周知のように、農民のみならず中東の一般庶民の倫理観、秩序観を示すものとして「公正・不正」('adl, *zulm*) 観がある。これは、農民その他一般庶民にとって、第一義的には、地域共同体の慣行に根拠をもつ価値観として、それゆえ、それに基づく農民の行動は、旧慣行、既得権益への復帰の願いという形で表現されるため、表面的には、過激な社会変革、政治的 requirement をともなうものではない。しかし、この一般庶民の伝統的価値観を表明するとされる「公正・不正」観は、ひとり地域共同体の慣行のみに根拠をもつものではなく、また同時に、イスラム教徒の生活を律する規範であり、前近代イスラム社会にあって秩序理念をもたらす公法としても機能したイスラム法にも根拠をもっていた。そのため、その含意は重層的、多義的であり、その射程は国家「権力」を越え、しばしば「権力」に対する抵抗の拠点となつた。つまり、この「公正・不正」観は、ペナーが想定するような近代的社會変革イデオロギーではないとしても、十分に農民その他一般庶民による社会変革のための拠点となり得る類のイデオロギーであった、と考えられる⁽²⁶⁾。

ペナーがあげた第3の類型化の指標は「農民と他の諸集団との関係」である。そのなかで、彼は、農民反乱との関係から、他の諸集団として、第1に宗教、宗派集団などのエスニック集団を、第2に都市住民を取りあげている。そして、第1の集団についての言説のなかで、ヨーロッパの農民反乱との比

較から、中東の農民反乱においては、中央政府に対する対抗力が弱く、矛盾が社会的弱者にむけられることが多いため、反乱が宗派紛争の様相を呈しがちであること、また、イスラム世界には、法人あるいは領主としての機能をもつ「教会」が存在しなかつたことから、反宗教権威、反宗教当局を標榜する反乱のないことが指摘されている。

ところで、これらベアーの言説は、われわれをして、中東の「伝統社会」を、それぞれ相互に連帯意識をもち合うことのない孤立した多数のエスニック・グループから構成される社会とみ、そこでの社会矛盾を宗派紛争のなかで説明しようとする、いわゆる「モザイク社会」論を想定させ、少なくとも私の問題関心からする限り、ベアーの社会史研究における最大の欠点を露呈しているように思われる⁽²⁷⁾。とりわけ、社会矛盾、社会紛争がエジプトの被植民地化過程のなかで論じられないことが、ベアーの議論を平板なものにしている最大の理由である。

次いで、ベアーは、農民反乱と都市住民との関係について、以下のように述べる。エジプトにおいては、反乱のイニシアティブは、多くの場合、農民によってなされた。実際、ナポレオンのエジプト遠征軍が引きあげてから1919年革命発生までの1806年から1918年までの期間に都市反乱は起きていない。このように、なぜ都市民が反乱参加に消極的であるかというと、第1に都市部における国家権力の強大さ、第2に都市名望家層の恵まれた地位を原因として指摘できる。

以上、ベアーの言説は、これまでの農民運動、都市暴動に関する研究の成果と一致しており、それについてコメントする必要はないであろう。ただ、あえてつけ加えるとするならば、当該テーマに関する今後の研究にあっては、近代エジプトにおいて観察される、都市の中心点、結節点としての顕著な役割に注目し、住民の農村・都市間移動という観点から農民反乱を見直す必要があるのではないか、という点である。つまり、近代エジプトにおいては、19世紀前半の早い時期から、一方では財・人の高い流動性、他方では中央権力の強力な住民生活への介入がみられたところから、農民、農村を孤立した

人間集団、社会と捉えることはできず、それらを他の人間集団、社会との関係のなかで捉える必要がある以上、農民反乱もまた、こうしたいわばネットワーク論的理論枠のなかでの見直しを必要とされるだろう、ということである⁽²⁸⁾。

ベアーがあげた第4の類型化の指標は「参加者とリーダーシップ」である。そのなかで、彼は、まず参加者の規模を、村に限定されたもの、一定の地域社会をまきこんだもの、全国規模にまで拡大したもの、という反乱の伝播規模によって示した後、農民反乱の担い手、指導者について、名望家層が指導した事例、貧農層主体の事例、貧農と富農が連帯して名望家層に反乱を起こした事例、の三つに分類している。

ところで、ベアーが正しくも指摘しているように、農民層の階層分化は、経済・社会発展のズレを反映して、地域的に格差があり、当該テーマを実証的に論じるためには、ぜひとも個々の農民反乱に関する詳細な事例研究の積み重ねが必要である。ところが、現実には、エジプト農民反乱研究におけるかかる蓄積の不足には顕著なものがある。そこで、この点に関しては、今後の研究の展開を待つ以外にないが、その際、農民層分解に関連して、以下の点に十分留意すべきであろう。つまり、エジプトの村落社会において名望家層と一般農民とは、一方では親族・姻族関係によって、他方ではパトロン・クライエント関係によって、支配・被支配関係では律し切れない複雑で重層的な諸関係を結んでいたところから、農村部の住民構成とその変化を論じるに際しては、単純な階級分析に基づく農民層分解論を越える広い理論枠を必要とされる、という点である⁽²⁹⁾。

ベアーが最後にあげる類型化の指標は「行動と組織」である。そのなかで、彼は、初めに、「行動」パターンについて論じ、その類型として、気まぐれな暴力の爆発、遊牧民との関係を中心とした匪賊行為、示威行為、とくに小作人によってなされたストライキ、徵税・徵兵拒否などの実力行使、地主(領主)追放、ゲリラ戦術、全面戦争などをあげ、次いで、農民反乱の「組織」面を扱い、反乱と軍事組織、政治組織、行政組織との関連を論じている。ところ

で、後者のテーマについては、史料発掘、研究分析、ともにいまだ手つかずの状態にあり、ここでコメントを加えることは何もない。そこで、前者のテーマについてだけ簡単なコメントを加えてみる。

近代エジプト農村社会は、すでに指摘したように、19世紀の早い時期から、中心点、結節点としての都市を介して「対外世界」と関係をもち、それゆえ、農村社会には、国際交易社会を含む、村落社会を越えた諸々の「対外世界」が容赦なく入り込み、そこに構造化されていた⁽³⁰⁾。また、このような都市を介した諸々の社会の結びつきを、人・財・情報の移動という観点からみると、水平的ネットワークとしてあらわれるが、それを権力の所在という観点からみると、垂直的ヒエラルキーとしてあらわれる。というのも、エジプトのような社会にあっては、商業活動の中心地と国家行政の拠点とはほぼ一致していたからである⁽³¹⁾。

かくて、エジプト農村社会では、その規模については時間的、空間的差異がみられたものの、一貫して国家権力の介入が観察されたが、かかる当時における国家権力の性格を窺ううえで重要なのは、通常の行政、司法機構とは別個に設置され、一般住民の不満を中央に吸い上げ、地方行政官の職権乱用をチェックする機能を果たした「直訴」の制度である⁽³²⁾。さらに当時の権力構造を複雑にしたのは、中下級官吏として、中央権力と村落社会との間に介在した、コプト教徒、ユダヤ教徒などのマイノリティ・グループの存在である⁽³³⁾。

ともかくこうして、近代エジプト農村社会は、その住民構成からみても、またその対外関係からみても、従来の画一的で閉鎖的な農村像とは異なり、極めて多様性と重層性に富んだ世界を形成していた。したがって、農民の「行動」パターンを分析する際にも、上記「直訴」の制度の存在が示すように、当該「行動」が合法的なものであるか非合法的なものであるかの境界はあいまいであり、通常の農民反乱の定義におけるように、非合法的なものをもって「反乱」と断じることは事態の単純化をまねく。また、例えば、農民が徵税人に対して行動を起こした時、それが国家役人としての徵税人に対してな

されたのか、マイノリティ・グループであるコプト教徒としての徴税人に対してなされたのか、を問うことは、あまり感心しない。さらに、「行動」の一類型として、気まぐれな暴力の爆発を設定することなど、「原初的反抗」論、「モラル・エコノミー」論の成果を手にし得るわれわれとしては、あまりにも現象にとらわれた問題設定としてうつる。

つまり、以上の論述を一言で整理すれば、近代エジプトの農民反乱のような、屈折したメンタリティをもつ人間が複雑な構成をもつ世界において起こした行動に関して、その意味を特定するためには、その現象面だけを観察して、それらを機械的に類型化するのではなく、たとえその現象面を取りあげるとしても、それらをその時々の歴史的文脈のなかに位置づけたうえで、複眼的にその意味を解釈しなければならないということである。

第3節 近代エジプト社会の変容と農民運動

本節の目的は、近代エジプト農民運動をそのスタイル、スローガン——あるいはクリーシェ（決まり文句）——からみた場合、そこにどのような変遷が観察され、その観察に基づいて、いかなる時代的、地域的「類型」化の試みが可能であるかを予備的に考察することである。その際、前節で説明したような諸理由で、農民運動における個々具体的な背景、動機、社会変革との関連、政治的要求、他の諸集団との関係、参加者の規模、反乱の担い手、行動パターン、組織原理、などは一切言及しない。

ここで分析の対象とされるのは、スローガン、およびそれに類する幾つかのキー・ワードである。スローガン、あるいはより適切な用語としてクリーシェ的表現とは、ある一定の行動様式においてわれわれが無自覚的にみせるジェスチャーや決まり文句のことである。したがって、それは自覚的な態度表明とは言いがたく、当該行動の真の動機、理由を示すという保証はない。しかし、それは逆に、無自覚的であるがゆえに、当該行動が起こされた時代、

地域の、そして当該行動を起こした人間集団の、いわば「コモン・センス」を表現している。

かくて、以下で試みられるのは、農民運動におけるスローガン、クリーシュ的表現の変遷の分析から明らかになる近代エジプト社会の変容過程の叙述である。

さて、近代エジプト農民運動の事例を叙述した史料から、それが運動を起こした農民当人たちによる表現としてであれ、あるいはこの運動を叙述した史料の作成者による表現としてであれ——現在の学界水準では、それが同時代史料である限り、後者を前者と区別して、その史料的価値を云々することのできない段階にある——、スローガン、およびそれに類するキー・ワードを抽出することができる。その代表的なものをあげれば、「遊牧民」、「救世主」(マフディー)、「アルコール」、「小作料」である。そこで、以下、それぞれのキー・ワードの変遷に関する簡単な分析を試みてみよう。

(1) 「遊牧民」

この言葉によって象徴的に示されるのは、前近代的人間類型、具体的には、近代世界の統治原理である「国民国家」体制の枠組みになじまず、この体制から切り捨てられた人間集団である。

ところで、近代エジプト史における「農民」と「遊牧民」の被った境遇には驚くべきほどの落差がある⁽³⁴⁾。前者が、すでに述べたように、「国民国家」エジプトの形成にともなって、19世紀後半、とりわけオラービー革命以降、国民統合の象徴として祭り上げられていったのに対し、後者は、それとは全く対照的に、19世紀末の一連の治安立法のなかで、「定住せず定職をもたぬ輩」(tasharrud) の一範疇と定義され、エジプト国籍をもたぬ、うさんくさい人間集団として、エジプト「国民国家」のらち外に置かれたのであった。換言するならば、「農民」が近代的人間類型たる模範的国民として、その搾取される現実とは別に賞揚されたのに対し、「遊牧民」は「国民国家」理念になじまぬ、前近代的人間類型たる失格国民としておとしめられたのである。

私は、別の機会で、この両者の境遇にみられる落差を象徴論的に解釈する材料として、サイード治世（1854～63年）下、ジャワーズィー部族の首長、オマル・マスリーによって引き起こされた反乱の原因に関する伝承を取りあげた。つまり、この伝承によれば、この反乱の原因是、ジャワーズィー部族民を兵士として徵発するに際して生じた、サイードとオマル・マスリーとの対立であったが、この対立といえば、せんじつめれば、サイードが徵発兵士の制服着用を命じたのに対し、オマル・マスリーはそれを拒否し、部族の伝統であるモロッコ帽の着用に固執した、というものであった。この伝承で興味深いこと、それは、その事実関係とは別に、制服とモロッコ帽との対立が、近代的人間類型たる模範的国民、つまり「農民」と前近代的人間類型たる失格国民、つまり「遊牧民」との対立を実にうまく象徴していることである。

また、この伝承は、その日付自体にも象徴的意味をもっている。つまり、オマル・マスリーの反乱はイスマイール時代（1863～79年）に政府との妥協によって終息をみるが、このイスマイール時代以降、遊牧民の反乱は政府の関心を引かなくなるのである。かくて、「農民」を国民統合の象徴に祭り上げた近代エジプト最初の民族主義運動たるオラービー革命を境にして、農民反乱への遊牧民の関与もまたほぼみられなくなる。実際、18世紀後半における農民をまき込んだ典型的な騒乱パターンの一つは、遊牧民の首長をリーダーとした反乱であったが、19世紀に入るや、遊牧民の首長をリーダーとした反乱はなくなり、「農民」と「遊牧民」との共闘という形態をとるようになる。そして、かかる形態の反乱も、イスマイール期における事例を最後にみられなくなっているのである⁽³⁵⁾。

遊牧民の農民反乱への関与の形態において、下エジプト地方と上エジプト地方との間に差異はないようにみえる。しかし、史料にははっきり表現されとはいひないものの、両地方では「遊牧民」を受け入れる文化伝統が異なっていたことが予想され、この差異が背景となって、オラービー革命以降、両地方における遊牧民英雄伝承の普及の違いが生じたものと思われる。つまり、オラービー革命後、下エジプト地方では、遊牧民英雄伝承に代わる農民英雄

伝承の普及がみられたが、上エジプト地方では、バニー・ヒラール英雄伝承に典型的にみられるように、根強く遊牧民英雄伝承が語り続けられたのである⁽³⁶⁾。

(2) 「救世主」(マフディー)

ここで対象とされるのは、文字どおり、マフディーを名のる人物によって指導された農民反乱のみならず、マフディーと類似の行動・思想パターンをもつダルウィーシュ（イスラム神秘主義者）、サーリフ（改革者）などと自ら名のり、あるいは周囲がそのように呼んだ聖者、聖職者によって指導された農民運動を含む。

さて、この種の運動は、千年王国主義運動のイスラム版であり、そこで示されるのは、伝統的イスラム民衆運動における典型的な一パターンである。ところで、近代エジプトにおいて、この種の運動の勃発は、19世紀前半から中葉にかけてに集中している。なぜそうなのかについては、アリー・バラカートが指摘するように、ナポレオン時代の異教徒によるエジプト支配がエジプト農民の宗教感情をかき立てたこととともに⁽³⁷⁾、当時、エジプト農民の生活基盤が根底から動搖させられたからであろう⁽³⁸⁾。

それでは、なぜにこの種の運動は、オラービー革命後、一、二の例外的な事例を除けばみられなくなったのであろうか。その理由に関して、私はある仮説を抱いている。その仮説とは、オラービー革命に始まる民族主義運動がこの種の運動にとって代わって民衆のエネルギーを吸収したのではなかっただか、というものである。

つまり、伝統的にイスラム世界では、一方では、体制レベルでのアズハル学院に代表されるウラマー層が、他方では、民衆レベルでのタリーカ（イスラム神秘主義教団）が、「公正・不正」観を核とした共通の社会倫理、秩序観を背景に、民衆のイスラム感情を吸収してきたが、いわゆるマフディー運動とは、かかる通常のチャンネルでは制御できなくなった民衆の社会不満、プロテストの暴発であった、と考えられる。そこで、もし民衆がマフディー運動以上

に有効な、自らの社会不満、プロテストを表明するチャンネルを見つける得たとするならば、民衆はそれをマフディー運動に代わって採用するだろう。かくて、私が主張したいのは、オラービー革命に始まる民族主義運動が、エジプト農民の前に、彼らの社会不満、プロテストを表現するに、マフディー運動よりもより有力なチャンネルとして出現した、ということである。

実際、かかるマフディー運動の民族主義運動への融合化にとって大きな力となったと思われる、アフガーニー、ムハンマド・アブドゥなど、いわゆる近代イスラム改革者と呼ばれるウラマーたちの思想活動について、以下の2点を指摘できる。第1は、彼らが、これまでのウラマーのように、アズハル学院に閉じ込もることなく、とりわけジャーナリズムを利用して、広く一般社会に自らのイスラム思想を訴えた点である。そして、第2は、彼らが自分たちのイスラム理念を実現するために民族主義運動を利用しようとした、それゆえ、イスラム思想を民族主義思想に従属させようとした点である。この点からみて、イスラムが、近代エジプトにおいて初めて、それ独自の運動体のなかで自己表明を行った運動として評価できるムスリム同胞団が、今までの民族主義運動の否定によって成長したことは、誠に象徴的である⁽³⁹⁾。

なお、マフディー運動は、下エジプト地方にも発生しており、農民間に不満がある限り、地域に関係なく観察されるようであるが、上エジプト地方において圧倒的に多く発生した。その理由として、多くの社会、政治、経済的因素があげられようが、史料を読む限り、上エジプト地方とヒジャーズ地方との間の人的、文化的交流が、この点において決定的に重要な要因であったようである。つまり、ほとんどすべての上エジプト地方で発生したマフディー運動は、ヒジャーズ地方から流れてきた人物を指導者とし、また、多くのヒジャーズ地方住民が、かかるマフディー運動に参加しているのである⁽⁴⁰⁾。

(3) 「アルコール」

この言葉で象徴的に示されるのは排外主義的イスラムである。イスラム教徒民衆が「公正・不正」観を核とした独自な社会倫理、秩序観をもっていた

ことは、これまでに繰り返し指摘した。そして、この社会倫理、秩序観が、エジプト農民運動のなかに、とりわけナポレオンのエジプト遠征以降、外に向かっては、異教徒の外国人に対する、内に向かっては、コプト教徒のようなマイノリティ・グループに対する、排外主義的因素をもたらしたことは周知のとおりである。

ところで、かかる農民運動における排外主義的傾向は、サイード治世以降、民族主義運動の高まりに呼応する形で、新たな形態をとるようになっていくが、この新たな形態での排外主義のいわばスローガンが「アルコール」反対なのである。それではなぜに、「アルコール」が当時、排外主義のスローガンになったのか。この点に関して想起すべきは、サイード治世以降、エジプトのすみずみにまでアルコールを出す飲食店 (*khamāmir*) がみられるようになり、農民でさえ、日常的にアルコールと接するようになった、ということである。実際、『エジプト総督内閣官房トルコ語局文書』(*mahāfiẓ ma’īya saniya turkī*) に収められた、1858～61年日付をもつ、エジプト都市部における不動産賃貸借税に関する地方行政官の報告書によると、すでにサイードの時代にあって、アルコール——狭義にはブドウ酒——を出す飲食店が南部上エジプト地方にもみられたことが知られる⁽⁴¹⁾。

そして、当時、なぜにアルコールが排外主義のスローガンとなったかについては、ただ単に、イスラムという宗教がアルコールを禁止している、という教義に起因するだけではなく——当時大麦から作られるブーザ (*būza*) と呼ばれるビールに類するアルコールを庶民に販売する居酒屋が農村部にも広くみられたことが知られている——、アルコールを出す飲食店の経営者のほとんどが、治外法権と混合裁判所によって保護された、そしてエジプト農村部において手広く高利貸業を営んでいたギリシア人であったからであった。かくて、アルコールは、教義上の理由からのみならず、政治、経済、社会上の理由からも、排外主義のスローガンとなったのであり、それゆえ、このスローガンがサイードの時代以降、顕著になることも、以上の説明から明らかである。

そして、さらに付言すると、当時、排外主義的農民反乱は、よく鉄道を襲撃目標にしたが、それは、鉄道が外国勢力のエジプト介入の象徴であり、またそれを襲撃することが戦略上重要であったからであることはもちろんである。しかし、鉄道襲撃は同時に、反「アルコール」という排外主義的象徴行為でもあった。というのも、アルコールを出す飲食店は、鉄道、あるいはナイル、基幹運河ぞいにつくられることが多かったからである。

(4) 「小作料」

ここで対象とされるのは、狭義の「小作料」問題ではなく、「小作料」を生み出す生産関係、つまり地主・小作関係、それも資本主義的土地経営において展開された地主・小作関係である。

ムハンマド・アリーによる国家独占農業政策の挫折、それに呼応した形での、土地国有制の修正、^{ウムダ}村長職の創設を中心とした地方行政制度の改革などは、来るべき自由主義経済体制への法的、制度的基盤を準備した。かくて、エジプト農村部においては、19世紀中葉以降、本格的に展開された地主制のもとで、生産関係における大きな変化を経験した。この変化は、トルコ・チエルケス系支配階層、つまりザワート層経営の大所領地のみならず、村落有力者層を核とした中小地主の経営地においてもみられたことは、一見すると同じ外見をとりながら、その実、内容に大きな質的変換をとげていったムシヤーラカ（共同耕作慣行）についての先の指摘から明らかであろう。

しかし、それにしても、かかる生産関係における変化の影響を最もドラスティックな形で被ったのは、ザワート層が経営する大所領地の農民たちであった。というのも、ザワート層の大所領地は、それまでの伝統的イスラム土地法体系を全く顧みない國家の権限によって一方的に、それゆえ、そこでの直接耕作者が土地に対して慣習的にそれまでもっていた既得権益を根こそぎ否定する形で、設定されることが多かったからである⁽⁴²⁾。そして、とりわけこの問題は、かかる大所領地が、従来のいわば所領的経営から資本主義経営へとその経営方針を転換させる際に、はっきりと目にみえる形で顕在化した

のであった。たとえば、その所有者はザワートではなかったが、ザワート所領地と同様な状況下にあったと思われるカフル・シュブラフゥール村の場合、領主による資本主義的経営方針の前に、農民たちは、それまで住んでいた家屋の立ちのきさえ要求されたのである⁽⁴³⁾。

つまり、ここにみられる農民からの土地——正確には、慣行に基づく、土地利用に関する既得権益——剝奪過程とは、農民が資本主義的経済原理にもろに直面させられ、資本主義的経営地における小作人、賃金労働者へと転落する過程であった。かくて、「小作料」問題は、賃金経済闘争にとどまらず、形式的経済原理を振りかざす地主と、従来の慣行によって守られた既得権益をたてに抵抗する小作農との間の生活闘争の体裁をとるに至ったのである。それゆえ、この「小作料」問題が、オラービー革命挫折後のイギリスによるエジプト占領以降、とりわけ20世紀に入ってから激しくなったのは何の不思議もない。

さて、以上の四つのキー・ワードの変遷についての解説から、ただちに、近代エジプト史における1860年代のイスマイール時代の画期性に気づく。というのも、この時代に、上記四つのキー・ワードによって象徴的に示される領域において変化が生じているからである。つまり、「遊牧民」が農民反乱との関連から言及されるのはほぼこの時代をもって終わり、「救世主」(マフディー)をいただいた農民反乱はこの時代においてほぼその役割を終えている。これとは対照的に、「アルコール」が農民反乱におけるスローガンとなり、「小作料」をめぐって農民が地主に対して生活闘争のレベルで反抗を試みるに至る社会経済状況はこの時代につくり出された。

以下、この点を、1865年、アスュート南部地区に発生した、預言者の家系(アシュラーフ)につらなると自ら称するアフマド・アッ・タイイブなる人物によって指導され、マフディー運動の形態をとった農民反乱の事例を一瞥することによって、少しく具体的に解説してみよう。

このアフマド・アッ・タイイブの反乱は——少なくとも本章で依拠する史

料・文献の範囲内では——、遊牧民が共闘したとして言及されている最後の農民反乱の事例なのであるが、その規模は多くの歴史家がそれについて言説を残すほど深刻であった。

たとえば、アリー・ムバーラクは、この反乱の勃発の直接的原因として、一人のイスラム教徒の女奴隸が彼女に言い寄ったキリスト教徒の主人から彼女を保護してくれるよう、アフマド・アッ・タイイブに助けを求めたことを挙げている⁽⁴⁴⁾。

これに対し、イスマイール・シルハンクは、この反乱の原因を、一人のコプト教徒が女奴隸を購入し、彼女をキリスト教徒に改宗させようとしたが、彼女はそれを拒絶し、ためにコプト教徒が彼女に乱暴を働くことに求めている⁽⁴⁵⁾。

ところで、この二人の歴史家の記述は、その細かな事実関係において異なるものの、ともに、農民がどのような倫理規準でもって反乱を起こしたかについては同じ内容——ここでは詳説できないが、「女」と「宗教」がキー・ワードである——をもっており、民衆の伝統的反乱の倫理背景を知るうえで誠に興味深い。そしてさらに、この反乱に対する、現代のオリエンタリスト、ジャック・ベルクの解釈を考慮するならば、この反乱に対する興味はさらに深まる。つまり、ジャック・ベルクは、この反乱を解釈するに際し、上記アリー・ムバーラクの記述に依拠しているが、彼は、そのなかで指摘されているキリスト教徒の主人とは外国人であり、おそらく彼は当時エジプト農村に浸透し、高利貸、商人、アルコール販売人として活動していたギリシア人の一人であったろう、とみなしているのである⁽⁴⁶⁾。

そこには、上記「アルコール」というキー・ワードの変遷についての分析のなかで指摘した、排外主義的イスラム倫理観と社会経済状況との強い結びつきが示唆されているが、ルース・ゴードンが、当該反乱に関する一エジプト人の言葉として紹介している以下の文言は、この反乱の社会経済的背景をよりストレートに表現している。つまり、このエジプト人は、反乱の指導者、アフマド・アッ・タイイブについて、この男が狂信者であること、彼は共産

主義者であり、すべての財産を人々の間に平等に分配し、すべてのウラマーを殺害し、宗教（ディーン）が唱導するすべての教育を打ち壊すことを望んでいる、と語っているのである⁽⁴⁷⁾。

結びにかえて

本章は、誠に逆説的なひねくれた意図に基づいて執筆された。というのも、本章は、ステレオタイプ化された近代エジプト農村、農民像の打破を目標に掲げながら、その実、近代エジプト農民運動に関する、これら従来のステレオタイプ化された言説を分析対象にし、それらの象徴的意味を論じているからである。したがって、そこで展開されているのは、近代エジプト農民運動そのものの史的考察ではなく、基本的には、近代エジプト農民運動にまつわるイデオロギー批判——その対象は、政治世界のみならずアカデミックな世界にも及ぶ——である。そして、かかる試みを行ったのも、まず何よりも、現段階において、史料発掘、研究事情の遅れから実証的歴史分析が困難なため、好むと好まざるとに関係なく、そうせざるをえなかつたからであるが、それとともに、近現代のエジプトにおいて、スタティックな農民像をつくり出すイデオロギー事情はあまりに強大であり、たとえ実証的歴史分析を行うにしても、まずその準備作業として、かかるイデオロギー事情を自覚的に批判しなければならない、と考えたからでもあった。

そこで、以下最後に、この点に関連して、執筆の過程で改めて強く感じた印象を一点述べることによって、本章の結びとしたい。つまり、その一点とは、近代エジプト農民運動史研究におけるホブズボームの「原初的反抗」論の有効性である。つまり、近代エジプト農民運動は、オラービー革命前後を境に、その性格を変化させたように思われるが、「原初的反抗」論は、この近代エジプト農民運動の質的転換過程、とりわけオラービー革命以前のエジプト農民運動の性格分析にこのほか適用できるようと思われる。

ただし、こう述べたからといって、オラービー革命以降、エジプト農民運動がいわゆる近代的運動となつたと主張しているわけではもちろんない。この点について、とりわけ強調すべきは、エジプトが近代を通じて西欧列強の強い影響下に置かれ続け、そして、そのことが一因となって、ホブズボームによって近代的運動の主たる担い手とされた労働者階級の形成が未熟のままであった、という事実である。そして、かかる被植民地タイプの国家の近代においては、すべての政治、社会運動が民族主義運動へと収斂される傾向があるが、この点、エジプトの事例はその典型である、と考えられる。

実際、オラービー革命は、当時のエジプト社会構造に与えたインパクトについてはともかく、こと当時のイデオロギー事情、今はやりの言葉を使えば「政治文化」に関する限り、甚大な影響を与えた。つまり、オラービー「神話」の成立とともに、エジプトの「政治文化」は変質し、以後のすべてのエジプト政治、社会運動は、「民族主義」という座標軸をめぐって展開するようになったのである。農民運動もまたその例外ではなかった。

(1) Barakāt, ‘Alī, “intifādāt al-fallāḥīn fī miṣr al-hadīth 1769–1952” [近代エジプトにおける農民反乱], 1987。これは、いまだ未刊行の論文であり、近く、長沢栄治氏と私との共訳で、アジア経済研究所から翻訳出版される予定である。

(2) かかる通説見直しに関する主要文献については、以下を参照のこと。「東アラブにおける社会変容の諸側面」研究会編『文献解題 東アラブ近現代史研究』アジア経済研究所、1989年、4、25ページ。

(3) al-Sayyid-Marsot, Afaf Lutfi, *Egypt in the Reign of Muhammad Ali*, Cambridge, Press Syndicate of the University of Cambridge, 1984 を例外として、ムハンマド・アリ体制の歴史的再評価を試みた著作は、近年において全く刊行されていない。とりわけ、エジプト人研究者の沈黙——もちろん、Shalabī, ‘Alī, *al-miṣriyūn wa al-jundiyā fī al-qarn al-tāsi‘ ‘ashar* [19世紀におけるエジプト人と徴兵], Cairo, Dār al-Kitāb al-Jāmi‘ī, 1988; Shalabī, Hilmī, *al-muwazzafūn fī misr fī ‘asr muhammad ‘alī* [ムハンマド・アリー期エジプトにおける官僚], Cairo, al-Hay'a al-Miṣriya al-‘Āmma

li-l-Kitāb, 1989年のような特定テーマに関する研究は存在するが、ムハンマド・アリー期の再検討を目指した文献はない——は、近代エジプト史研究にとって誠に残念なことである。

- (4) たとえば、D・F・アイケルマン著、大塚和夫訳『中東——人類学的考察』岩波書店、1988年、53~73、211~214ページ。
- (5) エドワード・サイード著、板垣雄三・杉田英明監修、今沢典子訳『オリエンタリズム』平凡社、1986年がまき起こした「オリエンタリズム」批判については、ここで改めて指摘するまでもないであろう。
- (6) Baer, Gabriel, "Submissiveness and Revolt of the Fellah," *Studies in the Social History of Modern Egypt*, Chicago, University of Chicago Press, 1969.
- (7) ベアーの「近代化論」に対する批判については、前掲文献解題における「エジプト社会論」(25~27ページ)をも参照のこと。
- (8) 拙稿「近代エジプトにおける国家と農民」(『歴史学研究』増刊号、第586号、1988年)，ならびに「エジプト農民の権力観」(シリーズ『世界史への問い』第6巻、岩波書店、1990年刊行予定、所収)。
- (9) 以下は、「階級」(tabaqa) 概念の分析を通して、ナセルのいわゆる社会主义体制の階級的性格を剔出した興味深い文献である。板垣雄三『アラブ社会主义』におけるTabaqa(階級)認識について』(『アジア・アフリカ言語文化研究』No.2, 1968)。
- (10) この種の議論を展開している主要著作については、前掲文献解題における「エジプト的性格論」(46~47ページ)を参照のこと。
- (11) ここで、「原初的反抗」論、「モラル・エコノミー」論を多少なりとも正面から論議する能力を現在の私はもたない。そこで、本稿執筆において最も刺激を受けた業績だけをあげると、「原初的反抗」論については、ホブズボーム自身の著作、*Primitive Rebels*, Manchester, Manchester University Press, 1959(水田洋他訳『素朴な反逆者たち』社会思想社、1989年)および*Bandits*, London, Weidenfeld and Nicolson, 1969(齊藤三郎訳『匪賊の社会史』平凡社、1972年)であり、「モラル・エコノミー」論については、白石昌也(書評)「ジェームズ・スコット『農民のモラル・エコノミー』に関する覚書一紹介と批評一」(『アジア研究』第26巻第4号、1980年);原洋之介『クリフォード・ギアツの経済学』リポート、1985年所収の「モラル・エコノミー論争」(147~169ページ);E.P.トムソン「民俗学・人類学・社会史」(『思想』No.757, 1987年);池田寛二「モラル・エコノミーの射程——農業問題への歴史社会学的視座——」(『思想』No.773, 1988年);近藤和彦「政治文化の社会史にむけて」(『思想』No.776, 1989年)である。
- (12) 近代エジプト農民運動研究に、「原初的反抗」論、「モラル・エコノミー」

論を適用した代表的業績をそれぞれについてあげると、前者に関しては、Shulze, R., *Die Rebellion der Ägyptischen Fallahin 1919*, Bonn, Baalbek Verlag, 1981であり、後者に関しては、Brown, N., *Peasants against the State : The Political Activity of the Egyptian Peasantry, 1882–1952*, unpublished dissertation presented to the faculty of Princeton University, June 1987である。

- (13) 近代エジプトにおける労働運動、農民運動に関する主要著作については、前掲文献解題における「労働運動」(40ページ), 「農民運動」(43ページ) を参照のこと。
- (14) 二つの地主範疇については、とりあえず、前掲拙稿「近代エジプトにおける国家と農民」(162~164ページ)を参照のこと。また、地主階級論を核にした、エジプト農村社会論をめぐる論争については、本書の第II部に収められた長沢栄治「エジプト資本主義論争の構図と背景」の各論文を、また、当該テーマに関する主要著作については、前掲文献解題における、「国民経済の形成」(18~20ページ), 「地主制」(27~28ページ) を参照のこと。
- (15) とりわけ、以下の3著作は、地主制研究における現在の水準を示すものである。Barakāt, 'Alī, *taṭawwur al-milkīya al-zirā'iya fī miṣr wa athar-hu 'alā al-haraka al-siyāsiya 1813–1914* [エジプトにおける農地私有権の発展とその政治運動への影響, 1813–1914], Cairo, Dār al-Thaqāfa al-Jadida, 1977 ; al-Dusūqī, 'Āsim, *kibār mullāk al-arādī al-zirā'iya wa dawr-hum fī al-mujtama' al-miṣri 1914–1952* [大地主とエジプト社会における彼らの役割, 1914–1952年], Cairo, Dār al-Thaqāfa al-Jadida, 1975 ; Shalabī, 'Alī, *al-rif al-miṣri fī al-niṣf al-thāni min al-qarn al-tāsi' ashar 1847–1891* [19世紀後半におけるエジプト農村], Cairo, Dār al-Ma'ārif, 1983.
- (16) 今世紀60年代において、ムハンマド・アニースを中心に、マルクス主義歴史理論に依拠しつつ確立された、いわゆる民族主義史観に基づく研究にあっては、現在に至るも、村落有力者層の反動的性格を強調するのが主流である。この点を最も鮮明に打ち出したのは、上記ムハンマド・アニースである。本書の第4章・第5章を参照。
- (17) アリー・バラカートによるかかる試みにおける最新の業績が注(1)であげた未刊行論文である。
- (18) たとえば、Barakāt, 'Alī, *ru'yā 'alī mubārak li-tārikh miṣr al-ijtimā'i* [エジプト社会史に対するアリー・ムバラクの見解], Cairo, Markaz al-Dirāsāt al-Siyāsiya al-Istirātijiya bi-l-Ahrām, 1982 を参照のこと。
- (19) 民族主義史観の形成過程、およびこの史観に基づく主要著作については、前掲文献解題における「通史・民族運動」(4~10ページ) を参照のこと。
- (20) 歴史用語としてのアラビア語「民族」「階級」の意味の多義性に注目し、そ

の分析を通してアラブ世界やエジプトの政治環境の多様性、重層性を指摘したのは板垣雄三である。たとえば、氏は、アラビア語にみられる「民族」あるいは「国家」と訳せる三つの言葉、つまり血縁的概念であるカウム (qawm)，地縁的概念であるワタン (watan)，宗教的概念であるウンマニミッラ (umma=milla) の分析を通して、アラブ世界の人々の政治生活における複合的なアイデンティティ構造を指摘した。また、「階級」 (ṭabaqa) 概念についても検討を加えたことは、注(9)で指摘したとおりである。

また、以上の諸語と同様、エジプト人研究者によって独特な使われ方をするのが、「革命」という言葉である。実際、注(1)であげたアリー・バラカートの未刊行論文においても、農民「蜂起」を示す単語として、intifāda (反乱), muwājaha (反抗), qalaq (不穏), ‘anf (暴力), muqāwama (抵抗)，さらには thawra (革命) などが明らかな定義づけがないまま使用されている〔補注〕。とりわけ、エジプト人——というよりはアラビア語でものを考える人々一般であるが——研究者による thawra (革命) という言葉の使われ方には、民族主義史観を背景にした独特なものがある。かくて、未刊行文書に基づくオラービー革命研究の先鞭をつけたドイツ人エジプト近代史家 Alexander Schöchl の著作 (*Egypt for the Egyptians*, London, Ithaca Press, 1981; 原本ドイツ語) が近年、ラウーフ・アップバースによってアラビア語に翻訳された際、著者 Schöchl は、そのエジプト人読者向け緒言のなかで、わざわざ “qawmiya” (民族主義) と並んで “thawra” (革命) という用語について、その使われ方がエジプトとドイツでは異なることをあらかじめ断わり、読者の注意を喚起せざるを得なかった。Schöchl, Alexander, *misr li-l-misriyin. azma misr al-iijtimā'iya wa al-siyāsiya 1878–1882* [エジプト人のためのエジプト：エジプトの社会的、政治的危機1878–1882年], Cairo, Dār al-Thaqāfa al-'Arabiyya, 1983。

また、この点については、以下の文献をも参照のこと。拙稿「エジプト近代史研究動向——オラービー運動研究を題材として——」(『オリエント』第27巻第2号, 1985年)。

- (21) Baer, G., "Fellah Rebellion in Egypt and the Fertile Crescent," *Fellah and Townsman in the Middle East*, London, Frank Cass, 1982.
- (22) ただし、この類型化は、これまでのところ、漠然とした「常識」の認識レベルにとどまっており、明確な指標と両者の関係論的比較に基づく類型化の試みは稀である。そのため、今後、エジプトの灌漑を生態系、技術体系、そして社会組織との関連のなかで類型化している Mehanna, S., R. Huntington and R. Antonius, *Irrigation and Society in Rural Egypt*, Cairo, American University in Cairo, 1984や、下エジプト・デルタ地方と上エジプト地方との間における経済格差、つまりは南北問題を射程に収めながら移動労働者を

論じた、長沢栄治「エジプトの移動労働者」(『アジア経済』第21巻第11号、1980年)のような業績の蓄積が必要である。

- (23) St. John, B., *Village Life in Egypt*, Vol.1, New York, Arno Press, 1973, p.43 ; Mubārak, 'Alī, *al-khiṭṭat al-tawfiqiyā al-jadīda* [新地誌], Būlāq, al-Maṭba'a al-Kubrā al-Amīriyya , 1305 A. H., Vol. IX, p.84.

また、私が現在目を通している『エジプト総督内閣官房トルコ語局文書』(*mahāfiẓ ma'iya sanīya turkī*)には、いくつかの遊牧民による村落襲撃事例の調査報告書が含まれているが、それらを読むと、少なくとも19世紀中葉までは、シャルキーヤ県やブヘイラ県のような辺境地域のみならず、カリュービーヤ県のようなカイロ近郊地域においてもまた、遊牧民の村落襲撃がみられたようである。この事実と、下エジプト・デルタ地方における砦化された村落の景観とは無関係ではないだろう。

- (24) ムシャーラカ慣行については、以下の文献を参照のこと。拙稿「エジプトにおける私的土地位所有権の確立」(『東洋文化研究所紀要』第91冊、昭和57年), 83~89, 105~110ページ；同「近代エジプト農村社会研究のためのノート」(『東洋文化』No.63, 1983年), 225~229ページ。

- (25) この点を論じたのが、次の文献である。拙稿「19世紀中葉におけるエジプト灌漑行政」(『一橋論叢』第88巻第5号、昭和57年)。

- (26) 中東の一般庶民の倫理観、秩序観を示すものとしての「公正・不正」観については、以下の文献を参考のこと。拙稿「エジプト農村史研究序説——聞き取り『カフル・シュプラフウール村の村方騒動』、『アブー・スィネータ村醜聞』——」(『東洋文化研究所紀要』第106冊、昭和63年), 305~307ページ；同「イスラム社会における《自由》と《秩序》—国家・都市・市場—」(『創文』293号、1988年), 25~26ページ；同前掲「近代エジプトにおける国家と農民」, 165~166ページ。

また、イスラム法における「正義」論については、たとえば以下のような文献を参考のこと。Khadduri, M., *The Islamic Conception of Justice*, Baltimore, The Johns Hopkins University Press, 1984.

- (27) 不十分ながら、「モザイク社会」論に対する私見の一端は、以下の文献にみられる。拙稿「イスラム社会論」(『創文』279号、1987年), 1~5ページ；前掲文献解題における同「エジプト社会論」(25~27ページ)。

- (28) 19世紀中葉エジプト社会における財・人の高い流動性と中央権力の強力な住民生活、具体的には商活動への介入については、それぞれ以下の拙稿を参考のこと。拙稿「19世紀中葉エジプトにおける税制度——その1. 不動産賃貸借税——」(『イスラム世界』第25・26号、1986年)；同「19世紀中葉エジプトにおける税制度——その2. 通行・市場税——」(『東洋文化研究所紀要』第103冊、1987年)。

- (29) この点に関しては、以下の長沢栄治による簡潔に整理された問題提起、動向分析を参照のこと。前掲文献解題における「社会階層論」(32~39ページ)。
- (30) 拙稿「アブー・スィネータ村醜聞——19世紀中葉エジプト・村落有力者層の権力基盤——」(『東洋文化研究所紀要』第99冊、1986年), 214~221ページ。
- (31) この事実を端的に示しているのが、県 (mudirīya) の下位行政単位である郡 (markaz) の名称である。つまり、農村 (rīf) と対比される都市 (madīna) のうち、主要都市を、過去においても、また現在においても、アラビア語でバンダル (bandar) と呼ぶが、この名称を冠された都市とは、その空間的規模を除けば、そこに行政府、すなわち郡庁 (idāra al-markaz) が置かれた都市とほぼ同義であり、そこには同時に、商業の中心地として、市場 (sūq^{マルカズ}) が開設されていた。かくて、マルカズという名称は、郡という行政単位のみならず、その行政拠点であるとともに当該地域の商業中心地である主要都市、つまり郡庁所在地をも意味することになる。ところで、一エジプト人社会学者は、郡県所在地、つまりマルカズでは、商人・職人たちに對して、農業従事者には与えられない特權が付与されていた、と主張しているが、現実問題としてはともかく、かかる特權が法的に付与されていたか否かについては定かでない。al-Fār, 'Alī, *dirāsat fī al-mujtama' al-misrī* [エジプト社会研究], Alexandria, al-Hay'a al-Misriya al-'Āmma li-l-Kitāb, 1984, p.378。
- (32) 前掲拙稿「アブー・スィネータ村醜聞」, 212~213ページ。
- (33) エジプトにおけるエスニシティ問題についての簡単な私見は、以下にみられる。前掲文献解題における「国民統合論」(36~39ページ)。
- (34) 後述するオマル・マスリー反乱伝承の記述を含む、19世紀エジプト社会における「遊牧民」の境遇については、以下の文献をとりあえず参照のこと。拙稿「国民軍の編成と遊牧民反乱——エジプト近代史における陰画としての遊牧民——」(一橋大学地中海研究会編『地中海論集VII』1989年所収)。また、それと対極にある「農民」の境遇については、注(9)であげた文献を参照のこと。
- (35) 同時に、「遊牧民」定住問題もエジプト政府の関心をひかなくなっていく。つまりは、少なくとも権力側からみた「遊牧民」問題は解消したのである。Baer, Gabriel, "The Settlement of the Bedouins," *Studies in the Social History of ...*.
- (36) 近年、バニー・ヒラール英雄伝承に関して、誠に興味深い以下の著作が刊行された。Connelly, B., *Arab Folk Epic and Identity*, Berkeley, University of California Press, 1986.
- (37) 注(1)であげた未刊行論文を参照のこと。
- (38) 以下の文献は、1820~1824年の上エジプトの反乱を、伝統的経済基盤を外

国商品の流通によって脅かされた職人を核とした民衆の反発として描いている。Lawson, F. H., "Rural Revolt and Provincial Society in Egypt, 1820–1824," *International Journal of Middle East Studies*, 13, 1981.

- (39) 近現代エジプト政治史においてイスラムが果たした役割に関する簡単な私見は、以下にみられる。拙稿「エジプト現代史におけるムスリム同胞団」（小杉泰編『ムスリム同胞団——研究の課題と展望——』（国際大学中東地域研究科、1989年所収）。
- (40) この点に関する詳細な叙述は、注(1)あげたアリー・バラカートの未刊行論文のなかにみられる。
- (41) 拙稿「19世紀中葉エジプトにおける税制度——その1. 不動産賃貸借税——」における付録を参照のこと。
- (42) 前掲拙稿「エジプトにおける私の土地所有権の確立」、37~47ページ。
- (43) 拙稿「カフル・シュブラフウール村の村方騒動——19世紀エジプトにおける私の土地所有権の確立とイズバ農民——」（『東洋文化研究所紀要』第87冊、1981年）。
- (44) Mubārak, *al-khitat*……, Vol.14, pp. 53, 94, Vol. 11, p. 82.
- (45) Sirhank, Ismā'il, *haqā'iq al-akhbār 'an duwal al-bihār* [海洋諸国家事情], Būlāq, al-Maṭba'a al-Mīriyya, 1314 A.H., Vol. 2, p. 281.
- (46) Berque, J., *Egypt : Imperialism and Revolution*, London, Faber & Faber, 1972, p. 137.
- (47) Lady, Gordon Duff, *Letters from Egypt 1862–1869*, London, Virago Press, 1969, pp.209–210.

[補注] 1989年8月30日、アリー・バラカート氏は、私との歓談のなかで、これら単語について、「政治学、社会学における定義ではなく、あくまで歴史研究上における定義であるが」と断ったうえで、以下の如く定義づけた。

thawra 「1919年『革命』のように、指導され、合意された特定の目標をめざす、広範囲で激しい運動」

intifāda 「限定されたthawra、つまり、多くの場合、時間的にも空間的にも制限された運動」

qalaq 「多くの場合『革命』の前ぶれとなる、非協力の不穏情況」

muqāwama 「ストライキあるいは地下活動の形態をとる、当局の不正に対する激しい拒絶」

muwājaha 「激しい形態をとった当局に対する公然たる挑戦」

'anf 「運動における暴力の行使」